



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	93,505	15.2	5,141	59.4	5,154	57.8	1,772	43.1
2023年9月期第2四半期	81,174	1.9	3,224	△25.4	3,266	△25.6	1,238	△51.4

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 2,120百万円( 0.0%) 2023年9月期第2四半期 2,120百万円( △5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	41.19	40.87
2023年9月期第2四半期	28.15	27.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	139,358	54,694	37.5
2023年9月期	136,328	55,034	38.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 52,264百万円 2023年9月期 52,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年9月期	—	12.50			
2024年9月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	12.7	6,400	3.7	6,600	1.9	2,700	△15.5	62.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期2Q	44,633,232株	2023年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	2,420,712株	2023年9月期	525,839株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期2Q	43,045,470株	2023年9月期2Q	44,009,834株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期2Q 9,514株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

本年2月の厚生労働省の統計速報値によると、2023年の出生数は前年比5.1%減の75.8万人と80万人を大きく下回った一方で、75歳以上の高齢者人口は増加しており、国内における少子高齢化の進行が加速しています。

また国内経済においては、日経平均株価が4万円を突破したものの、2023年の家計調査報告では支出全体は実質2.6%の減少となり、教育や保健医療への支出も減少しました。2024年2月の同統計では、教育・保険医療にかかる支出は増加に転じておりますが、消費支出の減少は続いており、実体経済の本格回復のタイミングは未だ不透明な状況です。

上述のような市況において、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高93,505百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益5,141百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益5,154百万円（前年同期比57.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,772百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

売上高については、教育分野における実用書や語学・社会人事業の伸張、学校事業における小学校向け教科書・指導書の売上増の貢献に加えて、前年第4四半期から市進ホールディングス並びにエヌイーホールディングスが連結対象となったこと、医療福祉分野における順調な施設増と高い入居率維持に加えて、当四半期からグランユニライフケアサービスを連結対象としたことによって前年同期比12,331百万円の増収となりました。

営業利益については、上記増収効果に加えて、不採算事業の見直しにより、前年同期比1,916百万円の増益となりました。

経常利益については、持分法による投資利益の減少はあったものの、営業利益の増益に加えて為替差損が減少したことで、前年同期比1,887百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期に計上した株式売却損の影響もあり、前年同期比534百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	40,187	2,555	48,176	3,676	7,988	1,120
医療福祉分野	38,083	1,379	42,149	2,106	4,065	726
その他	2,903	294	3,180	282	277	△11
調整額	—	△1,005	—	△923	—	81
グループ合計	81,174	3,224	93,505	5,141	12,331	1,916

## \*教育分野に紐づく事業の組み換え・移管について

2023年11月に発表した新中期経営計画「Gakken2025」の遂行にあたり、経営資源の最適配分を図り、事業分野単位で機動的・効率的な運営を進めます。それに伴い、第1四半期より教育分野の各事業（大分類）に紐づく事業（中分類）の整理・名称変更と、個別事業（小分類）の組み換え・移管を行っております。主な変更点は以下の通りです。

## I. 事業（中分類）の名称変更と削除

- 1) 旧) 出版コンテンツ/医学看護事業 は個別事業の組み換えに伴い区分を削除しました。
- 2) 旧) 出版コンテンツ/出版以外の事業 は 新) 同/語学・社会人教育事業に改称しました。
- 3) 旧) 園・学校/社会人事業 は個別事業組み換えに伴い区分を削除しました。

## II. 個別事業（小分類）の組み換え・移管

- 1) 塾向け教材等の出版・販売事業：旧) 出版コンテンツ/出版事業 ⇒新) 教室・塾事業/塾事業
- 2) 医書・看護書の出版・販売業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/出版事業
- 3) 看護師eラーニング事業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/語学・社会人教育事業
- 4) 企業向け研修事業：旧) 園・学校/社会人事業 ⇒新) 出版コンテンツ/語学・社会人教育事業
- 5) (株)市進ホールディングスの介護サービス事業：旧) 医療福祉分野/認知症GH事業 ⇒新) 教育分野/教室・塾事業/塾事業

変更後の当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

報告セグメント	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
			塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
	園・学校事業	企業向け研修コンテンツ、サービスの販売	
幼児事業		幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売	
医療福祉分野	園・学校事業	学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
		高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野	子育て支援事業	保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
	物流事業および関連システム運営・業務受託等	ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

## ○教育分野

売上高：48,176百万円（前年同期比19.9%増）営業利益：3,676百万円（前年同期より1,120百万円・43.9%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	18,689	1,102	27,238	1,507	8,548	404
出版コンテンツ事業	13,888	1,114	13,054	1,244	△834	130
園・学校事業	7,609	419	7,882	1,136	273	717
のれん	—	△81	—	△212	—	△131
セグメント合計	40,187	2,555	48,176	3,676	7,988	1,120

※事業組み換えに伴い、前期の数値を遡及して修正しています。

## （教室・塾事業）

売上高：27,238百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益：1,507百万円（前年同期より404百万円・36.7%増）

教室・塾事業では、出生数の低下が続き子どもの数は減少しておりますが、幼児教育の重要性が再認識されております。また公立高校入試の志願倍率の低下や大学入試の様態が変化するなど、非認知教育など新しい需要も顕在化してきております。

その中で売上高は、教室・塾事業の主要顧客となる幼児・小学生の減少影響もあるものの、塾事業において、昨年度よりグループインした市進ホールディングスとエヌイーホールディングスが連結対象となったことにより、増収となりました。

営業利益も、教室事業の減収要因はあったものの、上述の新規2社の連結化の影響もあり、増益となりました。

## （出版コンテンツ事業）

売上高：13,054百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益：1,244百万円（前年同期より130百万円・11.7%増）

出版コンテンツ事業では、書店数の減少や紙媒体の出版数は減少傾向にありますが、紙以外の媒体やツールを利用した情報取得や学びの機会は増加しております。

売上高は、出版事業の「地球の歩き方」で国内地域に特化したJシリーズや人気IPとのコラボレーションなどヒットを継続、語学・社会人事業の看護師向けeラーニングでの契約病院数の増加、オンライン英会話「Kimini」の受講者数増加など、順調に伸張している事業はありましたが、出版事業での児童書の販売苦戦や、旧出版外事業にあった知育玩具販売会社を前年第4四半期から持分法適用会社とした影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、「地球の歩き方」での増収や語学・社会人事業の伸張、知育玩具販売会社の持分法適用会社化による費用負担の減少などにより、増益となりました。

## （園・学校事業）

売上高：7,882百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益：1,136百万円（前年同期より717百万円・170.9%増）

園・学校事業では、園児や幼稚園数の減少が続いております。学校教育においては、教科書のデジタル化やGIGAスクール対応など新しい学習要領への対応が求められております。

その中で売上高は、幼児事業では幼稚園および園児減少要因が大きく、減収となったものの、学校事業において小学校向け教科書が今年度改訂となったことから、教科書に加えて教科指導書・副読本などの販売部数が前年同期より伸張し、全体で増収となりました。

営業利益も、学校事業の教科書改訂に伴う増収と販売部数増大したことで増益となりました。

## ○医療福祉分野

売上高：42,149百万円（前年同期比10.7%増）営業利益：2,106百万円（前年同期より726百万円・52.7%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	17,424	458	20,062	1,093	2,638	634
認知症グループホーム事業	17,593	1,089	18,649	1,207	1,056	117
子育て支援事業	3,066	63	3,437	83	371	20
のれん	—	△231	—	△277	—	△45
セグメント合計	38,083	1,379	42,149	2,106	4,065	726

## （高齢者住宅事業）

売上高：20,062百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益：1,093百万円（前年同期より634百万円・138.3%増）

高齢者住宅事業では、建設費の高騰により新規出店については厳しい環境が続いているものの、各地域にてエリア単位で展開している営業活動がコロナ禍後の住み替えニーズを着実に捉えており、1棟あたりの戸数大型化やM&A・事業承継等を継続することで、需要増加に応じています。

売上高は、当四半期末までにサービス付き高齢者住宅を7拠点新規開設しながらも、入居率は約97%と引き続き高水準を維持できたこと、また当四半期よりグランユニライフケアサービスを連結化したことにより、増収となりました。

営業利益も、食材や消耗品などの価格や人件費の上昇はあったものの、前述のグランユニライフケアサービスの連結化や高い入居率に加えて、水光熱費の削減も寄与し、増益となりました。

## （認知症グループホーム事業）

売上高：18,649百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益：1,207百万円（前年同期より117百万円、10.8%増）

認知症グループホーム事業では、75歳以上の後期高齢者数は引き続き増加し、認知症介護の重要性は年々高まっております。

そのような状況の中で、当四半期末までに自社開発で4棟、M&Aで2棟の計6棟を新規に開設し、順調に拠点数を拡大しております。売上高は、拠点数の増加に加え、既存入居率も約97%と引き続き高水準を維持できたことにより、増収となりました。

営業利益も、食材費等の物価高騰影響や新規事業への先行投資はあるものの、増収効果により増益となりました。

## （子育て支援事業）

売上高：3,437百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益：83百万円（前年同期より20百万円、31.9%増）

子育て支援事業では、出生数の低下や認可保育園の整備促進により、待機児童問題は首都圏以外ではほぼ解消しておりますが、共働き世帯の増加により、「小1の壁」と言われるように学童ニーズは年々高まっております。

その中でも、保育園定員充足率が約96%と引き続き高位安定で推移したことに加えて、前期に新規受託した学童施設の運営安定化等により、増収となりました。

営業利益も、充足率が高水準で維持できていることや離職率の改善等により、増益となりました。

## ○その他

売上高：3,180百万円（前年同期比9.5%増）営業利益：282百万円（前年同期より11百万円、4.0%減）

その他事業では、東南アジアを中心に子ども数の増加や教育への投資需要は高まっております。加えて、家庭・塾・学校でのデジタル教材やツールの利用は加速度的に増加しており、商品・サービス開発に向けた体制整備は急務となっております。

その中で売上高は、グローバル事業での新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業が好調に推移しており、増収となりました。

一方で、営業利益は、ベトナムを中心としたグローバル事業の拡大や、資格ビジネスを中心としたデジタル領域への戦略投資を継続していることから、前年同期より微減となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	62,620	72,023	9,402
うち現預金	20,836	23,769	2,932
固定資産	73,707	67,335	△6,372
資産合計	136,328	139,358	3,030
流動負債	44,550	51,767	7,216
固定負債	36,743	32,896	△3,846
負債合計	81,294	84,663	3,369
うち有利子負債 ※1	43,371	43,518	147
純資産合計	55,034	54,694	△339
負債・純資産合計	136,328	139,358	3,030
自己資本比率(%) ※2	38.7	37.5	△1.2
DEレシオ(倍) ※3	0.82	0.83	0.01

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,030百万円増加し、139,358百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,932百万円、受取手形及び売掛金の増加6,935百万円、商品及び製品の減少310百万円、有形固定資産の増加307百万円、無形固定資産の増加2,681百万円、投資有価証券の減少9,221百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加し、84,663百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,579百万円、短期借入金の減少1,509百万円、長期借入金の増加2,055百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、54,694百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,221百万円、自己株式の増加1,881百万円、その他有価証券評価差額金の増加364百万円などによるものです。



(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	1,597	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	3,864	4,976
フリー・キャッシュ・フロー	△1,279	5,462	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,439	△2,481	△6,921
現金及び現金同等物残高	24,687	22,049	△2,637

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,049百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ2,956百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,597百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は167百万円の資金減少)となりました。主な増減は、税金等調整前四半期純利益の計上3,834百万円、減価償却費の計上1,381百万円、売上債権の増加6,890百万円、仕入債務の増加1,579百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,864百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は1,112百万円の資金減少)となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,641百万円、投資有価証券の取得による支出379百万円、投資有価証券の売却による収入9,129百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,329百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,481百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は4,439百万円の資金増加)となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額1,509百万円、長期借入れによる収入4,599百万円、長期借入金の返済による支出2,869百万円、自己株式の取得による支出2,012百万円などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。なお、今般の介護報酬改定については、今年度の当社業績に与える影響は軽微と判断しております。

	2023年9月期	2024年9月期予想	前期比
売上高	164,116 百万円	<b>185,000 百万円</b>	+12.7 %
営業利益	6,170 百万円	<b>6,400 百万円</b>	+3.7 %
経常利益	6,477 百万円	<b>6,600 百万円</b>	+1.9 %
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194 百万円	<b>2,700 百万円</b>	△15.5 %
1株当たり当期純利益	72 円 51 銭	<b>62 円 72 銭</b>	△13.5 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,836	23,769
受取手形及び売掛金	21,919	28,855
商品及び製品	9,606	9,296
販売用不動産	386	767
仕掛品	2,429	2,407
原材料及び貯蔵品	211	157
その他	7,271	6,803
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	62,620	72,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,064	13,041
機械装置及び運搬具（純額）	56	130
土地	4,499	4,532
建設仮勘定	10	2
その他（純額）	1,557	1,790
有形固定資産合計	19,189	19,496
無形固定資産		
のれん	7,754	10,256
その他	3,189	3,369
無形固定資産合計	10,943	13,625
投資その他の資産		
投資有価証券	27,640	18,419
その他	16,124	15,981
貸倒引当金	△190	△188
投資その他の資産合計	43,574	34,212
固定資産合計	73,707	67,335
資産合計	136,328	139,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	8,413
短期借入金	6,956	5,447
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	10,245	9,943
未払法人税等	1,347	1,885
賞与引当金	2,326	2,716
その他	16,840	17,361
流動負債合計	44,550	51,767
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	19,052	21,107
退職給付に係る負債	4,684	4,629
その他	7,006	7,158
固定負債合計	36,743	32,896
負債合計	81,294	84,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,370	12,368
利益剰余金	17,433	18,655
自己株式	△315	△2,196
株主資本合計	49,306	48,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,857	2,221
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	271	199
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,198
その他の包括利益累計額合計	3,441	3,619
新株予約権	229	208
非支配株主持分	2,056	2,221
純資産合計	55,034	54,694
負債純資産合計	136,328	139,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	81,174	93,505
売上原価	57,567	67,011
売上総利益	23,606	26,494
販売費及び一般管理費	20,381	21,353
営業利益	3,224	5,141
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	55	61
持分法による投資利益	180	90
その他	126	135
営業外収益合計	367	301
営業外費用		
支払利息	91	156
その他	234	132
営業外費用合計	325	288
経常利益	3,266	5,154
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	55	82
その他	8	8
特別利益合計	68	91
特別損失		
固定資産除売却損	0	173
減損損失	1	75
投資有価証券売却損	—	1,085
投資有価証券評価損	682	17
その他	58	60
特別損失合計	743	1,412
税金等調整前四半期純利益	2,591	3,834
法人税等	1,270	1,927
四半期純利益	1,321	1,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238	1,772

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,321	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	380
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△20	△22
退職給付に係る調整額	△61	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△60
その他の包括利益合計	799	214
四半期包括利益	2,120	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	1,950
非支配株主に係る四半期包括利益	79	169

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,591	3,834
減価償却費	1,061	1,381
減損損失	1	75
のれん償却額	378	566
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3	173
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	626	1,020
引当金の増減額(△は減少)	139	298
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△203
受取利息及び受取配当金	△59	△74
支払利息	91	156
持分法による投資損益(△は益)	△180	△90
売上債権の増減額(△は増加)	△4,724	△6,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	497	7
仕入債務の増減額(△は減少)	1,594	1,579
その他	△14	△248
小計	1,860	1,560
利息及び配当金の受取額	59	140
利息の支払額	△90	△152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,997	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	1,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	△431	△379
投資有価証券の売却による収入	89	9,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	11
補助金の受取額	414	114
その他	△53	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	3,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100	△1,509
長期借入れによる収入	4,939	4,599
長期借入金の返済による支出	△2,035	△2,869
自己株式の売却による収入	41	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,012
配当金の支払額	△527	△551
その他	△77	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,439	△2,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,014	2,956
現金及び現金同等物の期首残高	21,672	19,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,687	22,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,187	38,083	78,271	2,903	81,174	—	81,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	42	158	4,631	4,790	△4,790	—
計	40,304	38,125	78,430	7,535	85,965	△4,790	81,174
セグメント利益	2,555	1,379	3,935	294	4,230	△1,005	3,224

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△1,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,176	42,149	90,325	3,180	93,505	—	93,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	27	153	4,165	4,318	△4,318	—
計	48,302	42,176	90,478	7,345	97,824	△4,318	93,505
セグメント利益	3,676	2,106	5,782	282	6,065	△923	5,141

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△923百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療福祉分野」において、第1四半期連結会計期間に(株)グランユニライフケアサービスを連結子会社としたことについて、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分及び株式譲渡契約における価格調整が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を2,902百万円に修正しております。